


1. 総論

【総括判断】「管内経済は、拡大の動きに一服感がみられる」









項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに拡大している	拡大の動きに一服感がみられる	

（注）2年1月判断は、前回元年10月判断以降、2年1月に入ってからからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、乗用車販売が弱含んでいるものの、コンビニエンスストア販売やドラッグストア販売が増加しているほか、スーパー販売は緩やかに持ち直しているなど、全体では回復している。生産活動は、輸送機械を中心に高水準ながら弱含んでいる。こうしたなか、有効求人倍率が引き続き高水準となっているなど、労働力需給は引き締まっている。

【各項目の判断】

項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
個人消費	回復している	回復している	
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに拡大している	高水準ながら弱含んでいる	
雇用情勢	労働力需給が引き締まっている	労働力需給が引き締まっている	
設備投資	元年度は増加見込み	元年度は増加見込み	
企業収益	元年度は減益見込み	元年度は減益見込み	
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに拡大していくことが期待される。ただし、通商問題の動向や、海外経済の不確実性、労働力の不足等による各種供給制約に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復している」

スーパー販売は、主力の食料品を中心に緩やかに持ち直している。コンビニエンスストア販売は、加工食品が好調であることなどから、増加している。ドラッグストア販売は、医薬品や食料品などが好調であるほか、新規出店効果もあって、増加している。百貨店販売は、食料品が堅調であるものの、重衣料を中心に主力の衣料品が低調なことなどから、全体では弱含んでいる。家電大型専門店販売は、テレビや冷蔵庫などの高機能商品を中心に持ち直している。ホームセンター販売は、他業態との競合から家庭用品や日用品が低調なものの、園芸・農業資材等が堅調なことなどから、全体ではおおむね横ばいとなっている。乗用車販売は、新型車効果が落ち着いたことなどから、弱含んでいる。旅行取扱高は、海外が持ち直しているものの、主力の国内は弱い動きとなっていることから、全体ではおおむね横ばいとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 軽減税率の導入により、前回の消費税率引上げ時ほどの駆け込みや反動の落込みはみられなかった。11月に入り気温が下がり始めたことやブラックフライデーセールスにより前回よりも売上の回復が早かった。(スーパー、大企業)
- 大型催事の効果が客足は堅調だが、10月は台風で1日閉館したことが響いた。11月以降、駆け込みの反動は落ち着いているが、暖冬により重衣料を中心に季節商材の売行きが鈍い。(百貨店、大企業)
- 高機能かつ大型のテレビ・冷蔵庫・洗濯機を中心に、11月以降持ち直し始めており、東京五輪もあり、エコポイント導入時に購入した家電の買換え需要がしばらく続くと考えられる。(家電量販店、大企業)

■ 生産活動 「高水準ながら弱含んでいる」

自動車関連は、国内向けは新型車効果が落ち着いており、輸出向けは弱含んでいることから、全体では高水準ながらこのところ弱含んでいる。オートバイは、主力の輸出向けを中心に新型車効果により持ち直しつつある。航空機体部品は、海外航空機メーカーの生産調整の影響があるものの、一部に持ち直しの動きがみられることから、おおむね横ばいとなっている。金属工作機械は、国内受注、海外受注ともに減少していることから、生産は減少している。半導体集積回路は、スマートフォン向けを中心に持ち直しの動きがみられる。液晶は、持ち直しの兆しがみられる。開閉機器は、弱含んでいる。プラグは、減少している。電動機は、おおむね横ばいとなっている。普通鋼は、弱含んでいる。特殊鋼は、弱い動きとなっている。

- 輸出向けは中国を中心に大きく減少しているほか、国内向けも新型車効果が薄らいでいることから、自動車部品の生産はやや減少している。(輸送機械、大企業)
- 受注残が減少しており、生産水準がペースダウンしている。足下はフル生産から少し下がった程度であるが、今後は大きく減らしていく予定。(生産用機械、大企業)
- スマートフォン向けを中心に需要が増えていることから、製造ラインはフル稼働で対応しており、今後も同水準を見込んでいる。(電子部品・デバイス、大企業)

■ 雇用情勢 「労働力需給が引き締まっている」

有効求人倍率が引き続き高水準となっているほか、完全失業率が低水準となっている。

- 医療、福祉、運輸などの業種では慢性的な人手不足が続いている。また、システムエンジニアやプログラマーなどの専門職の求人が旺盛となっている。(労働局)
- 資格保持者が業界内で奪い合いとなっている。また、労働時間や休日など働き方を重視する人が増えている。(小売業、中小企業)
- 営業職の人材が不足しており、確保できれば更なる販売増につながると考えている。建設現場でも、基礎工事にかかる作業員が不足している。(建設業、大企業)
- 中国の景気減退の影響を考慮し、期間工の採用数を適宜見直している。また、所定外労働時間が減少している。(輸送用機械、大企業)

■ **設備投資** 「元年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」元年 10-12 月期

- 製造業では、食料品などが減少となるものの、情報通信機器や輸送用機械などが増加となることから、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸や不動産などが増加となることから、増加見込みとなっている。

➤ 車両製造等にかかる投資や安全・安定輸送に向けた投資など、過去最高の設備投資額を予定している。(運輸、大企業)

■ **企業収益** 「元年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」元年 10-12 月期

- 製造業では、紙・パルプや情報通信機器などが増益となるものの、輸送用機械や生産用機械などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- 非製造業では、不動産が増益となるものの、サービスや卸・小売などが減益となることから、減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」元年 10-12 月期

- 景況判断BSIで見ると、全産業の現状判断は、輸送用機械の「下降」超幅が拡大したほか、卸・小売の「下降」超幅が拡大したことなどから、「下降」超幅が拡大している。また、先行きは「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「おおむね横ばいとなっている」

- 貸家は減少しているものの、分譲が増加していることなどから、おおむね横ばいとなっている。

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、県、国が増加していることなどから、前年を上回っている。

■ **輸出** 「弱い動きとなっている」

- 輸出 (円ベース) は、自動車及び自動車の部分品が減少していることなどから、弱い動きとなっている。なお、輸入 (円ベース) は、原油及び粗油が減少していることなどから、前年を下回っている。

■ **企業倒産** 「件数は前年を下回っている」

3. 各県の総括判断

	前回 (元年 10 月判断)	今回 (2 年 1 月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに拡大している	拡大の動きに一服感がみられる		個人消費は回復しているものの、生産活動は輸送機械を中心に高水準ながら弱含んでいる。こうしたなか、労働力需給は引き締まっている。
静岡県	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している	回復の動きに一服感がみられる		生産活動は、自動車関連や金属工作機械が弱含んでいるなど、全体では足踏みの状況にあるなか、雇用情勢は改善し、個人消費は緩やかに持ち直している。
岐阜県	緩やかに回復している	回復の動きに一服感がみられる		個人消費は緩やかに持ち直しているものの、生産活動はおおむね横ばいとなっている。こうしたなか、雇用情勢は改善している。
三重県	一部に弱い動きがみられるものの、回復している	回復の動きに一服感がみられる		生産活動は自動車関連が弱含んでいるなど、全体では足踏みの状況にある。こうしたなか、雇用情勢は改善しており、個人消費は乗用車販売など一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。